

令和5年度 土木一式A1グループ資格要件確認申請要領

奈良 県

令和4・5年度の格付けにおいて、土木一式A等級である建設業者のうち、下記申請要件を満たし、令和5年度における「A1グループ」の認定を希望する建設業者は、下記により確認申請を行ってください。

- 1 本申請におけるA1グループ資格の有効期間
令和5年6月1日～令和6年5月31日です。

- 2 資格審査結果について
個別の通知は行いません。

令和5年6月1日に建設業・契約管理課のウェブページに掲載予定の「令和5年度奈良県建設工事等入札参加資格業者名簿」でご確認ください。検索サイトで「奈良県建設工事入札参加資格」と入力し、検索結果からアクセスすることも可能です。

建設業・契約管理課ウェブページ <https://www.pref.nara.jp/4331.htm>

- 3 留意事項

- (1) 申請書の様式を大幅に変更していますので、ご注意ください。
(2) 申請書類は「持参」により提出してください。提出に当たっては、必ず事前に電話予約をしてください。予約がない提出や郵送による受付は行いません。予約についての詳細は、以下に掲げるもののほか下欄「3 申請方法」を確認してください。

ア 申請書類の受付期間

令和4年11月1日(火)～令和5年1月31日(火)

(令和4年11月2日(水)、令和4年12月28日(水)～令和5年1月4日(水)及び土日祝日を除く。)

イ 電話予約の受付について

開庁日の9時～17時(12時～13時を除く)の間に受付。

(令和4年12月28日(水)～令和5年1月4日(水)及び土日祝日を除く。)

ウ 電話予約の電話番号

建設業・契約管理課 公共工事契約管理係 0742-27-7425

エ 締切直前は多数の申請が予想され、希望する日時に予約できない可能性があります。できるだけ早期(令和4年中)に予約・申請してください。

【電子入札について】

○県土マネジメント部、地域デザイン推進局、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局(当該部局の出先機関を含む)が発注する**建設工事及び建設工事に関連する委託業務**は、電子入札により入札を行うこととしています。

※電子入札については <https://www.pref.nara.jp/10553.htm> をご覧ください。

○公共工事等に関する電子入札の登録が未済の場合は、「公共工事等電子入札利用者情報申請書」を別途提出のうえ、手続きを進めてください。

※利用者登録については <https://www.pref.nara.jp/42219.htm> をご覧ください。

電子入札についてご不明な点がございましたら、建設業・契約管理課入札契約係(0742-27-7482)にお問い合わせ願います。

当申請についてのお問い合わせ先
奈良県県土マネジメント部
建設業・契約管理課公共工事契約管理係
TEL:0742-27-7425
FAX:0742-27-5313

土木一式A1グループ	
1 対象者	令和4・5年度土木一式A等級に格付けられている建設業者の中で、以下の申請要件を全て満たしたうえで「A1グループ」としての位置づけを希望する建設業者。
2 申請要件	<p>(1) 令和3年10月1日～令和4年9月30日までの期間を審査基準日（決算日）とする経営事項審査（以下「経審」という。）を受けている者（承継等のため、審査基準日がこの期間以降となる場合等には、この申請までに経審の申請が申請先において受理されていること。）。</p> <p>(2) 経審の総合評定値通知書（以下「経審総合評定値通知書」という。）及び確認申請時点において土木一式工事の許可種別が特定建設業であること。</p> <p>(3) 経審総合評定値通知書及びA1グループ資格要件確認申請時点において資本金が4000万円以上であること。</p> <p>(4) A1グループ資格要件確認申請日において3か月以上常時雇用している土木一式工事の1級技術者（国土交通大臣の特別認定者含む）が10人以上であること。</p>
3 申請方法	<p>(1) 必要書類の作成について 「様式1記入上の注意（土木A1グループ確認用）」及び「必要書類（土木一式A1グループ資格確認用）」を参考に、必要な書類を作成し、添付書類を準備してください。</p> <p>(2) 事前に提出日を電話予約の上、提出書類を持参 上記（1）で作成、準備した書類を全て印刷の上、持参してください。提出に当たっては、申請内容について説明できる方が持参してください。 また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、対面（持参）での提出に不安がある場合は、別途ご相談ください。</p> <p>ア 提出に当たっての留意点 （ア） 提出部数 1部 ※「受付控え」が必要な場合は、様式1の写しをご持参ください。 （イ） 提出書類は、日本工業規格A4版としてください。 （ウ） 別紙「必要書類（土木一式A1グループ資格確認用）」の1から順にクリップ又はひもで綴じてください。ステープル（ホチキス）留めやファイル綴じはしないでください。</p> <p>イ 申請書類の受付期間 令和4年11月1日（火）～令和5年1月31日（火） （令和4年11月2日（水）、12月28日（水）から令和5年1月4日（水）及び土日祝日を除く。）</p> <p>ウ 電話予約の受付開始日等について 開庁日の9時～17時（12時～13時を除く）の間に受付。 （令和4年12月28日（水）～令和5年1月4日（水）及び土日祝日を除く。）</p> <p>エ 電話予約の電話番号 建設業・契約管理課 公共工事契約管理係 0742-27-7425</p>
4 受付場所	<p>奈良県分庁舎内会議室又は奈良県中小企業会館内会議室を予定しています。 詳細は電話予約の際にご案内します。</p> <p>参考 奈良県分庁舎 6階 所在地：奈良市登大路町30番地（県警察本部がある庁舎）</p>

	<p>奈良県中小企業会館 4階 所在地:奈良県奈良市登大路町 38-1 (きてみてならSHOPがある建物)</p>
5 その他	<p>(1) 申請内容や資格要件の継続性を確認するために、資格審査後も必要書類の提示を求めるとともに立入検査を行うことがあります。</p> <p>(2) 建設工事の適正な施工の確保等のため、県が必要と認めた場合には、建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく立入検査を行います。</p> <p>(3) 資格要件確認申請書（様式1）の本社内容の欄に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。</p> <p>(4) 本申請要領記載の受付期間以外は受け付けません。</p> <p>(5) 本申請において補正指示を受け、その指示期日までに補正等がなされない場合は登録されません。</p> <p>(6) 申請書及び添付書類に記載誤りや記載漏れがある場合、受付を行わず再提出が必要となる場合がありますので、期日に余裕を持って申請してください。</p>

必要書類（土木一式 A1 グループ資格確認用）

番号	提出書類
1 必須	<p>令和5年度 土木一式工事A1 グループ資格要件確認申請書（様式1）</p> <p>※申請者は押印省略可能ですが、行政書士は行政書士の職印の押印が必要です。 （参考）行政書士法施行規則 第9条第2項 行政書士は、作成した書類に記名して職印を押さなければならない。</p> <p>※白黒印刷で可（カラー印刷も可）。</p> <p>※奈良県では様式1の写しに、建設業・契約管理課の受付印を押印することにより、「受付控え」としています。<u>「受付控え」が必要な場合は、様式1の写しをご持参ください。</u></p>
2 提示 必須	<p>決算変更届</p> <p>※下記提出書類3の経審の基礎となる決算変更届</p> <p>※奈良県知事許可業者については、土木事務所受付印のあるもの</p> <p>※貸借対照表の有形固定資産記載ページに付箋を貼付ください。 <u>必ずご持参ください（内容確認後に返却します。）。</u></p>
3 必須	<p>経審総合評定値通知書の写し</p> <p><u>※令和3年10月1日～令和4年9月30日の期間を審査基準日（決算日）とするもの。</u></p> <p>※審査基準日が上記対象期間内である経審を申請中で、通知書が届いていない場合は、申請書提出時には提出先の受付印が押された経審の「受付票」の写しと「経営規模等評価申請書」（様式第二十五号の十四）の写しを添付し、後日通知書が届き次第、通知書の写しを当課宛て提出してください。</p>
4 必須	<p>経審の「技術職員名簿」の写し< <u>2部</u> ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県知事許可業者は、建設業・契約管理課の受付印があるものに限る。 ・現状が技術職員名簿の記載と異なる場合は、下記8（1）～（4）の項目に応じて必要書類を提出してください。 <p>※技術職員名簿記載の「基幹技能者」（有資格コード「064」）については、元となる資格が確認できる書類（監理技術者資格者証の写し又は合格証明書等の写し）を提出してください。</p> <p>※国土交通大臣の特別認定を受けている者については、下記9により書類を提出してください。</p>
5 該当 のみ	<p>経審結果変更事項届（様式2）</p> <p>上記3の経審結果（資本金、許可の種別及び社会保険等の加入状況）に変更が生じた場合は提出してください。</p> <p><u>※変更がない場合や、格付け等に影響を及ぼさない変更の場合は提出不要</u></p> <p>※添付書類の詳細は、様式2下部を参照してください。</p> <p>※押印省略可</p>
6 該当 のみ	<p>社会保険等適用除外誓約書（様式2-2）</p> <p>※様式2の添付書類（該当者のみ提出してください）</p> <p>※押印省略可</p>

<p>7 該当のみ</p>	<p>○委任状</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政書士が申請代理人として代理申請を行う場合は委任状を提出してください。なお、<u>行政書士以外からの代理申請は受け付けません。</u> <u>委任者・受任者とも押印省略可</u> 様式は任意ですが、行政書士の登録番号（行政書士証票の番号）を記載してください。 <p>(参考) 行政書士法（昭和26年法律第4号） 第19条 行政書士又は行政書士法人でない者は、業として第1条の2に規定する業務を行うことができない。</p> <p>○使用者差向書（奈良県指定様式を使用してください）</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用者により申請書を提出する場合は、申請書の提出時に使用者差向書（様式 使1）を提出してください。 押印省略可
<p>8 該当のみ</p>	<p>技術者資格確認書（格付け基準確認用）（様式3） 以下の（1）～（3）に該当する場合のみ提出</p> <p>（1）経審結果通知書から減員となった人数（様式3「B」欄） 技術職員名簿記載の職員のうちA1グループ資格要件確認申請時点までに退職した者がある場合 →様式3「B」欄に、減員となった人数を記入（該当業種のB欄に記入） →上記4（技術職員名簿）の<u>退職者の氏名を、赤色二重線で見え消し</u>してください。 【提出書類（下記1点）】 ア 退職者の退職年月日が確認できる書類（雇用保険喪失届等の写し）</p> <p>※2か月以内に新たに退職者と同等以上の資格を有する技術者を雇用した場合は、様式3への記載は不要ですが、下記（4）により必要書類をご提出ください。</p> <p>（2）名簿記載されていない者の人数（様式3「C」欄） A1グループ資格要件確認申請以前3か月以上常時雇用している技術職員がいるにもかかわらず、経審では審査基準日以前6か月を超える恒常的雇用が必要なため、経審の技術職員名簿に記載されていない場合 →様式3「C」欄に、増員となった人数を記入（該当業種のC欄に記入） →上記4（技術職員名簿）の<u>余白に該当者の氏名を（黒字で）記入</u>してください。 【提出書類（下記3点）】 ア 技術者資格確認書（格付け基準確認用）（様式3） イ 当該資格を保有していることが確認できる書類（＊1） ウ 雇用確認書類（＊2）</p> <p>（3）2業種を超える者の人数（様式3「D」欄） 経審の審査基準日及びA1グループ資格要件確認申請時点において直接的・恒常的雇用関係のある技術職員が資格を保有しているにもかかわらず、経審では2業種までの申請となるため、その資格が経審の技術職員名簿に記載されてい</p>

	<p>ない場合</p> <p>→様式3「D」欄に、該当する者の人数を記入（2業種を超える業種のD欄にのみ記入）</p> <p>→上記4（技術職員名簿）の<u>該当者の氏名を、ラインマーカー（黄色）で着色してください。</u></p> <p>【提出書類（下記2点）】</p> <p>ア 技術者資格確認書（格付け基準確認用）（様式3）</p> <p>イ 当該資格を保有していることが確認できる書類（※1）</p> <p>ただし、土木一式（業種コード 01）及び舗装（業種コード 13）の両方で認められる資格（113 一級土木施工管理技士、214 二級土木施工管理技士等）については、イの資格者証等の書類の提出は不要です。</p> <p>（4）技術者が退職し、退職の日から2か月以内に格付け要件を満たす資格を持った技術者を新たに雇い入れた場合</p> <p>→様式3への記入は不要</p> <p>→上記4（技術職員名簿）の<u>退職者の氏名をラインマーカー（水色）で着色し、名簿の余白に新たに雇用された技術職員名を（黒字で）記入の上、両者を線で結んでください。</u></p> <p>【提出書類（下記3点）】</p> <p>ア 退職者の退職年月日が確認できる書類（雇用保険喪失届等の写し）</p> <p>イ 新たに雇用された技術者の雇用開始日がわかる書類</p> <p>ウ 新たに雇用された技術者の資格が確認できる書類</p> <p>※1：当該資格を保有していることが確認できる書類 監理技術者資格者証の写し・合格証明書等の写し・実務経験証明書 等</p> <p>※2：雇用確認書類（下記A～Dの場合について、1・2の両方を提出。全て写し）</p> <p>A. 社会保険・雇用保険加入者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.（社会保険）標準報酬決定通知書 2.（雇用保険）事業所別被保険者台帳照会 <p>B. 社会保険加入者（雇用保険適用除外）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.（社会保険）標準報酬決定通知書 2.（社会保険）健康保険被保険者証 <p>C. 雇用保険加入者（社会保険適用除外）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険被保険者証 2.（雇用保険）事業所別被保険者台帳照会 <p>D. 社会保険、雇用保険適用除外者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険被保険者証又は後期高齢者医療被保険者証 2. A1グループ資格要件確認申請前3か月以上の勤務状況が確認できる書類（給与台帳、出勤簿等） <p>※（社会保険）標準報酬決定通知書・（社会保険）健康保険被保険者証・国民健康保険被保険者証・後期高齢者医療被保険者証に、被保険者等記号・番号等が記載されている場合は、マスキング（黒マジック等で塗りつぶし、復元できないようにする）等により、その箇所が見えないようにして提出してください。</p>
--	---

<p>9 該当 のみ</p>	<p>国土交通大臣の特別認定を受けている者 国土交通大臣の特別認定を受けている者も、格付けに際しては、その業種に限り認定された等級の技術者として取り扱いますので、下記書類を提出してください。(主観的要素判定基準の技術職員数の項目においても評定点加算の対象となります) ア 国土交通大臣認定書の写し イ 監理技術者資格者証の写し ※「国土交通大臣の特別認定を受けている者」とは、指定建設業について1級等の国家資格者と同等以上の能力を有すると認定された者をいいます。</p>
<p>10 該当 のみ</p>	<p>常用労働者である障害者を雇用している場合 常用労働者（令和5年4月1日現在で1年以上継続して雇用されている者）である障害者を雇用している場合には、当該障害者に係る次の書類を提出してください。また、法律により、障害者雇用状況報告書の提出が義務づけられている場合には、その報告書の写しも併せて提出してください。 ア. 障害者であることが確認できる書類の写し（「身体障害者手帳」、「療育手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」等） イ. 雇用保険の加入を確認できる書類（<u>発行後3か月以内</u>のもの。事業所別被保険者台帳照会）の写し ウ. 健康保険及び厚生年金保険の加入を確認できる書類（標準報酬額決定通知書等）の写し エ. 本人の同意書（<u>自署又は記名押印が必要です。原本を提出してください。</u>） ※雇用保険等に参加義務のない場合には、経審申請の際の技術者の在籍確認と同様の書類を提出してください。 ※提出書類に、被保険者等記号・番号等が記載されている場合は、マスキング（黒マジック等で塗りつぶし、復元できないようにする）等により、その箇所が見えないようにして提出してください。 ※「障害者」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第2条に定める「身体障害者」、「知的障害者」又は「精神障害者」をいいます。</p>
<p>11 該当 のみ</p>	<p>CPDS （一社）全国土木施工管理技士会連合会（東京都千代田区五番町6-2 ホーマットホライゾンビル1F TEL:03-3262-7438）が発行した「学習履歴証明書」を提出してください。 • 「技術職員名簿（上記4）」に記載されている者で、かつ、A1グループ資格要件確認申請時点に在籍している者に係るものに限る。 • <u>平成30年1月1日～令和4年12月31日の間に受講したものに限る。</u> • 写し可</p>

様式1 記入上の注意 (土木A1グループ確認用)**1 共通事項**

- (1) 記入された内容は、機械による自動読取を行いますので、欄の大きさ・位置等を変更しないでください。また、なるべくパソコン等で作成してください。
- (2) 手書きの場合は、ボールペン等（消せるものは不可）により楷書で明瞭に記入してください。
- (3) 行政書士の職印を除き、申請書に押印は不要です。（添付書類の一部に押印が必要な場合があります）

2 様式のダウンロードについて

奈良県建設業・契約管理課のウェブページからダウンロードしてください。

ダウンロードページ <https://www.pref.nara.jp/56289.htm>

3 記入上の注意

注意事項	
① 申請年月日	申請書類の提出日を記入してください。
② 所在地	住所は、経審総合評定値通知書の記載と合わせてください（経審総合評定値通知書の受領後に変更となった場合は、変更後のもの）。
③ 商号又は名称(カナ)	株式会社等の法人の場合であっても、（カブ）、（ユウ）等、記入不要です。
④ 商号又は名称	株式会社等の法人の場合は、（株）・（有）等の略号を用いてください（経審総合評定値通知書の記載と合わせてください）。
⑤ 代表者役職	代表者の役職を記載してください。
⑥ 代表者氏名	姓と名の間を1文字分空けて記入してください。
⑦ 許可番号	経審総合評定値通知書に記載の許可番号（経審総合評定値通知書の受領後に変更となった場合は、変更後のもの）を記入してください。 左の2桁は、奈良県知事許可業者は「29」、国土交通大臣許可業者は「00」を記載してください。
⑧ 業者番号	直近の入札参加資格業者名簿に記載の業者番号を記載してください（業者番号は、県ホームページに掲載している「令和4年度 入札参加資格業者名簿/奈良県公式ホームページ（ pref.nara.jp ）」の名簿よりご確認ください。）。
⑨ 経審審査基準日	提出する経審総合評定値通知書に記載の審査基準日を記入してください。
⑩ 資本金額	経審総合評定値通知書に記載の資本金額（経審総合評定値通知書の受領後に変更となった場合は、変更後のもの）を、千円単位で記入してください。
⑪ 土木一式許可種別	A1グループ資格要件確認申請時点の、土木一式の許可区分（「特定」か「一般」）を選択してください。
⑫ 土木一式総合評定値	経審総合評定値通知書に記載されている土木一式の総合評定値の点数を記入してください。
⑬ 土木一式1級技術職員数（格付け）	経審の審査基準日における土木一式の1級の技術職員数（※）を記載してください（経審総合評定値通知書に記載の技術職員数とは異なります。）。 なお、「技術職員名簿（必要書類4）」の登載者と現在の状況が異なる場合は、

	<p>必要書類 8 を参考に、「技術者資格確認書 (A 1 グループ資格確認用) (様式 3)」を作成いただき、様式 3 の「現在の状況」欄の人数のうち <u>1 級の技術職員数のみ</u> を記入してください。</p> <p>※土木一式の 1 級職員… 1 級建設機械施工技士、1 級土木施工管理技士、国土交通大臣の特別認定者 (土木工事業) を指します。</p>
⑭ 技術職員数 (主観点)	<p>「技術職員名簿 (必要書類 4)」に記載されている者で、かつ、A 1 グループ資格要件確認申請時点に在籍している者について、1 級土木施工管理技士等、2 級土木施工管理技士等、一定以上の実務経験を有する者の人数を該当する欄に記載してください。</p> <p>同一の技術職員が複数の資格を有する場合は、最も加点が高い資格のみ記載してください (例えば、2 級土木施工管理技士と 1 級建築士の資格を保有している場合は、「1 級」で「1」、「2 級」は「0」としてカウントします。)</p> <p>「技術職員名簿」に記載されている者が、「技術職員名簿」に記入のある資格より高い主観点の加点となる資格を保有する場合は、当該資格に係る主観点の加点となりますので、当該資格の保有が確認できる書類を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「1 級土木施工管理技士等」とは、1 級建設機械施工技士、1 級土木施工管理技士、1 級建築施工管理技士、1 級建築士、国土交通大臣の特別認定者 (土木工事業、建築工事業又は舗装工事業に限ります。) をいいます。 「2 級土木施工管理技士等」とは、2 級建設機械施工技士、2 級土木施工管理技士 (土木)、2 級建築施工管理技士 (建築)、2 級建築士、1 級建設機械施工技士 補、1 級土木施工管理技士 補、1 級建築施工管理技士 補 をいいます。 <u>なお、技士補については、経審で加点される者に限ります。</u> 「一定以上の実務経験を有する者」とは建設業法第 7 条第 2 号イ又はロに該当する者をいいます。
⑮ CPDS	<p>「技術職員名簿 (必要書類 4)」に記載されている者で、かつ、A 1 グループ資格要件確認申請時点に在籍している者に係る、(一社) 全国土木施工管理技士会連合会が発行した「学習履歴証明書 (必要書類 1 1) (平成 30 (2018) 年 1 月 1 日～令和 4 (2022) 年 12 月 31 日)」に記載されている取得ユニット数の合計値を記載してください。</p>
⑯ 障害者雇用	<p>「法定人数」欄には、障害者の雇用の促進等に関する法律により「障害者雇用状況報告書」の提出が義務づけられている場合には、法定雇用障害者数を、また、提出が義務づけられていない場合には、「0」を記入してください。</p> <p>「雇用人数」欄には、令和 5 年 4 月 1 日現在における常用労働者 (令和 5 年 4 月 1 日現在で 1 年以上継続して雇用されている者) である障害者の人数を記入してください。</p> <p>※「障害者」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律第 2 条に定める「身体障害者」、「知的障害者」又は「精神障害者」をいいます。</p>
⑰ 有形固定資産	<p>決算変更届 (必要書類 2) の貸借対照表に記載の「機械・運搬具」と「工具器具・備品」の <u>減価償却後の額</u> を転記してください (<u>該当ページに付箋を貼付ください</u>)。</p>
⑱ 申請担当者又は行政書士	<p>今回の A 1 グループ資格要件確認申請の内容について、問い合わせを行う際に使用しますので、担当者の所属部署・氏名・連絡先等を記入してください。</p> <p>※行政書士の場合は、行政書士の連絡先 (所属欄に事務所名等) を記入し、印刷後、氏名欄の横に <u>職印を押印してください</u>。</p>

■資格審査基準及び条件

県内建設業者の格付けについては、下記『格付け基準表』及び条件に基づき「奈良県建設工事等入札・契約制度委員会（以下「委員会」という。）」において決定します。

＜格付け基準表（県内建設業者）＞

等級	評定事項	土木一式工事	建築一式工事	舗装工事
A1 グループ	総評定点 技術職員数	A等級の基準を満たし、かつ 1000点以上 1級10名以上		
A	総評定点 資本金 技術職員数 許可の種別 昇級条件	900点以上 4,000万円以上 1級5名以上 特定建設業 直前2年間B	900点以上 4,000万円以上 1級5名以上 特定建設業 直前2年間B	850点以上 2,000万円以上 1級5名以上 (1級又は2級の舗装施工管理技術者 ^{※1} 1名以上) 特定建設業 直前2年間B
B	総評定点 資本金 技術職員数 許可の種別 昇級条件	800点～899点 2,000万円以上 1級2名以上 特定建設業 直前2年間C	800点～899点 2,000万円以上 1級2名以上 特定建設業 直前2年間C	750点～849点 2名以上 (うち2級以上の技術者1名以上)
C	総評定点 技術職員数 昇級条件	700点～799点 2級2名以上 ^{※2} 直前2年間D	700点～799点 2級2名以上 ^{※2} 直前2年間D	749点以下 2名以上
D	総評定点 技術職員数	699点以下 2名以上 (うち2級以上の技術者1名以上)	699点以下 2名以上 (うち2級以上の技術者1名以上)	

※1)「舗装施工管理技術者」は、(社)日本道路建設業協会（旧(財)道路保全技術センターを含む。）に登録された者をいいます。また、「舗装施工管理技術者」は、上記表のうち舗装工事A等級欄における「1級5名以上」の技術職員が兼ねていてもかまいません。

※2) 2級2名以上とは、2級以上の技術者（2級技士、経審で加点される1級の技士補、1級技士）2名以上をいいます。

※ 技術職員は、それぞれの格付け対象業種において、建設業許可に必要な技術者要件を満たしていなければなりません。

＜条件＞

- 『総評定点』は、別紙に定める『客観的要素（経営事項審査の総合評定値（P））』と『主観的要素』により算定します。
- 『客観的要素』の算定に用いる総合評定値（P）通知書の審査基準日（以下「審査基準日」という。）は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までのものとしますが、承継等のため審査基準日が、当該期間以降となる場合には、入札参加資格申請までに経営事項審査の申請を行い、申請を受理されていることが必要です。
評定事項のうち「資本金」、「許可の種別」については、審査基準日及び入札参加資格申請時点において格付け要件を満たしていることが必要です。
また、評定事項のうち「技術職員数」については、入札参加資格申請時点において格付け要件を満たしており、併せて、当該申請日以前3ヶ月以上の常時雇用を確認できることが必要です。（舗装工事において要件としている舗装施工管理技術者についても同様とします。）
- 前回格付けより、等級要件が2等級以上昇級する者は1等級の昇級に留めますが、降級する者は該当する等級に降級するものとします。
ただし、前回の格付けが2等級以上の降格した者については、要件を満たせば降格前等級に復帰することを認めます。
- 平成30年度以降、今回、申請している業種について格付けがなかった者は、原則として最下位等級とします。
なお、前回（令和2・3年度）の通常申請をしなかった者で、前々回（平成30・元年度）の格付けにおいて等級を受けた者については、その時の等級より1等級以上降級して格付けます。
- 国土交通大臣の特別認定者は、認定された業種に限り1級技術者として取り扱うこととします。
- 土木一式A等級業者のうち、「A1グループ」は、上記の格付け基準表においてA1の基準を満たしたうえで、「A1グループ」としての位置づけを希望する者としてします。「A1グループ」に位置づけを希望する者については、毎年度申請をいただき、全ての基準を満たしていることを確認します。
- 各等級（A1グループを含む。）の評定事項（技術職員数、許可の種別及び資本金。但し、総評定点を除く。）に係る基準（以下、「格付け要件」という。）は、次回の格付けまで満たしていることが必要です。
なお、格付け要件を満たさなくなった場合は、報告しなければなりません。
この場合には、該当する等級に降格するものとします。
- 格付け要件の対象となった技術者が退職した場合は、退職した日から2ヶ月以内に技術者を新たに雇用することが必要です。
この場合において、1級又は2級の要件が付されている技術者が退職した場合は、退職した日から2ヶ月以内に退職した技術者と同等以上の資格等を有する技術者を新たに雇用することが必要です。
ただし、建設業法で期日が定められている専任技術者等については、法に定められた期限までに届け出る必要があります。
- 所得税及び消費税の確定申告を行っていない者、また、県税及び消費税に滞納のある者は入札参加資格を得ることができません。
- 雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が未加入の場合は、法令の規定により適用除外とされている場合を除き、入札参加資格を得ることができません。

総 評 定 点 算 定 基 準

客 観 的 要 素 判 定 基 準

客観的要素の評定は、建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２７条の２３に定める建設業者の経営事項審査に基づいて行う。

主 観 的 要 素 判 定 基 準

主観的要素の評定は、令和４・５年度の格付けから次の項目について行う。

格付け評価対象期間：令和２年１月１日から令和３年１２月３１日までの期間（ただし、信用度等の表中３～１３については除く。）

１ 工 事 成 績

- （１）格付け評価対象期間（※）に元請（ＪＶの構成員として請け負った工事を含む）として完成・引渡が完了した次の種類の県発注の建設工事（以下「建設工事」という。）の工事成績の平均点（小数点以下切り捨て。次の算定式において×とする。）により、次の算定式により評定する（下表のとおり）。
○建設工事の種類：土木一式工事／建築一式工事／舗装工事（※格付けを行う建設工事の種類についてのみ評定）
６５点以上の場合： $(\chi - 65) \times 3$ ／ ６５点の場合：０点 ／ ６５点未満の場合： $(\chi - 65) \times 12$

工事成績	～59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76～
評 定 点	－90	－60	－48	－36	－24	－12	0	3	6	9	12	15	18	21	24	27	30	1点につき＋3点

ただし、上限は１０５点（工事成績１００点）、下限は▲９０点（工事成績５９点以下）とする。

※工事成績については、評価対象期間は平成２９年１月１日～令和３年１２月３１日（５年の平均点）

- （２）前記の評定は、当初設計額（消費税込み）が１件２５０万円以上（平成２４年５月３１日以前に入札公告及び指名通知した工事については、当初設計額（消費税込み）が１件５００万円以上）の工事について行う。特定ＪＶにおける工事も対象とする。
ただし、平成２３年９月１日以降に発生した自然災害に起因して、災害協定に基づく要請により随意契約した工事並びに緊急維持業者、特定業者と随意契約した工事を除く。

２ 信用度等

	項	目	評定点
１	格付け評価対象期間において入札参加停止措置を受けた者	入札参加停止期間が１ヶ月につき▲５点。ただし、下限は▲１２０点（２４ヶ月以上）とする。 １ヶ月未満は切り捨てとする。（１ヶ月と１５日の場合は、１ヶ月とし▲５点）	下限 ▲１２０
２	表彰等	(1) 格付け評価対象期間に建設業界の発展に貢献したこと等により、叙勲又は褒章を受けた者及びその者が代表する法人並びに国土交通大臣等、又は奈良県知事の表彰を受けた法人（代表者が表彰を受けた場合も含む。）若しくは個人。１件につき４０点。ただし、加点は８０点を限度とする。 (2) 格付け評価対象期間に奈良県発注工事において、工事成績が優秀で奈良県から表彰を受けた者 i 奈良県知事 １件につき ３０点 ii 県土マネジメント部長 １件につき ２０点 iii 土木事務所長等 １件につき １０点	上限 ８０ ３０ ２０ １０
３	(1) この表の５において加点対象となる職員の(社)全国土木施工管理技士会連合会が認証する継続学習制度（ＣＰＤＳ）の取得単位の総和に対して２０単位につき２点（※１）。ただし、加点は２０点を限度とする。（土木一式工事及び舗装工事のみ加点） (2) この表の５において加点対象となる職員の建築ＣＰＤ運営会議に参加する団体が認証する継続学習制度（ＣＰＤ）の取得単位の総和に対して２０単位につき２点（※１）。ただし、加点は２０点を限度とする。（建築一式工事のみ加点）		各業種の 上限 ２０
４	暴力団排除（※２） 代表者（例：法人の代表取締役）が公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者講習を受講した場合		１０
５	技術職員数（※３） １級土木施工管理技士等（※４）１名につき４点 ２級土木施工管理技士等（※４）１名につき２点 土木工事業、建築工事業又はほ装工事業に係る一定以上の実務経験を有する者（※４）１名につき１点		上限 ８０
６	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録をしている者		２０
７	常用労働者である障害者を雇用している場合（※５） なお、法律により、障害者雇用状況報告書の提出が義務づけられている場合には、法定雇用率を達成していること。		２０
８	保護観察対象者等の雇用の状況 (1) 更生保護法第48条に規定する保護観察中の者又は同法第88条に規定する更正緊急保護中の者を雇用している場合 (2) 協力雇用主登録をしている場合。ただし、(1)に該当する場合、重複しての加算なし		２０ ５
９	労働福祉の状況 退職一時金制度と企業年金制度の両方を導入している場合		２０
１０	災害協定 奈良県と災害協定を締結している場合（※６） 奈良県との災害協定に基づき災害時（鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜伝染病を含む。）に対応した場合（※７）		５ １０
１１	工事用機械器具の保有（※８） ただし、加点は４０点を限度とする。		上限 ４０
１２	「建設業労働災害防止協会」に加入している者		５
１３	評価対象者（※１０）のうち、入札参加資格申請時点前２年間に土木施工管理技士等（※９）の資格を新たに取得した者がいる場合 当該資格取得者が若年職員（３５歳未満）又は女性職員の場合は２０点、男性職員（３５歳以上）の場合は１０点を加点する。 ただし評価対象者が１０名を超える場合は、資格取得者数が計２名以上いる場合にのみ加点対象とする。		上限 ２０
１４	格付け評価対象期間に、緊急維持業務、雪寒対策業務において奈良県の土木事務所を相手方とする契約を締結した場合 １件の契約につき５点。ただし、加点は１０点を限度とする。		上限 １０

◇総評定^点算定基準において、評定点の前に▲があるものは減点数、その他は加点数です。

※１：取得単位は、直前５年間に取得した単位数とします。

※２：平成３０年１月１日から令和４年３月３１日までの間に講習を受講した場合とします。

※３：客観的要素判定基準の対象となる経営事項審査において審査を受けた技術職員名簿記載の技術職員（入札参加資格申請時点で在職している者に限りま
す。）に対して加点します。

※４：「１級土木施工管理技士等」とは１級建設機械施工技士、１級土木施工管理技士、１級建築施工管理技士、１級建築士、国土交通大臣の特別認定者
（土木工事業、建築工事業又はほ装工事業に限ります。）をいい、「２級土木施工管理技士等」とは１級建設機械施工技士補、１級土木施工管理技士補、
１級建築施工管理技士補、２級建設機械施工技士、２級土木施工管理技士（土木）、２級建築施工管理技士（建築）、２級建築士をいい、「一定以上の実
務経験を有する者」とは建設業法第７条第２号イ又はロに該当する者をいいます。なお、技士補については経審で加点される者に限ります。（同一の技
術職員が複数の資格を有する場合は、最も加点が高い資格に対してのみ加点します。）

※５：「障害者」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律第２条に定める「身体障害者」、「知的障害者」又は「精神障害者」をいいます。なお、「常用労
働者」とは、１年以上継続して雇用されている労働者をいいます。

※６：入札参加資格申請時点において奈良県との災害協定を締結している場合に限り（国や他の自治体等との災害協定は対象としません。）。

※７：災害協定に基づき災害時に対応した場合の対象期間は、令和２年１月１日から令和３年１２月３１日までとします。

※８：客観的要素判定基準の対象となる経営事項審査において審査を受けた財務諸表の貸借対照表中、有形固定資産の「機械・運搬具」欄及び「工具器具・
備品」欄の減価償却後の合計額１００万円につき１点を加点します（小数点以下切り捨て）。

※９：１級（２級）土木施工管理技士、１級（２級）建設機械施工技士、１級（２級）建築施工管理技士、１級（２級）建築士をいいます。

※１０：客観的要素判定基準の対象となる経営事項審査において審査を受けた技術職員名簿記載の技術職員のうち、申請日時点で在職している者（６ヶ月以
上常勤雇用されている者）をいいます。

【入札参加資格審査申請書に係る個人情報の利用目的等について】

奈良県知事が、建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程第2条に基づき提出される入札参加資格審査申請書（同規程同条各項に該当しないことを証明するための添付書類、同規程第5条に基づく変更等の届出書を含む。以下「入札参加資格申請書等」という。）により取得する個人情報は、次のとおり利用し、第三者に提供します。

なお、入札参加資格申請書等の内容を確認するために提出していただく入札参加資格申請書等以外の資料により取得する個人情報については、入札参加資格申請の審査事務のみに利用し、他の目的で利用又は提供することはありません。

1. 入札参加資格申請の審査事務
2. 入札参加資格を得た者に対する指導監督等の事務
3. 入札参加資格業者名簿の公開
4. 奈良県個人情報保護条例第6条1項1号から7号の規定による次の利用又は提供
 - ① 法令等の規定に基づき利用し、又は提供するとき
 - ② 個人情報の本人の同意を得て利用し、若しくは提供し、又は個人情報の本人に提供するとき
 - ③ 出版、報道等により公にされている情報を利用し、又は提供するとき
 - ④ 個人の生命、身体又は財産を保護するため、緊急やむを得ないと認められるとき
 - ⑤ 当該実施機関内で利用する場合又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは当該実施機関以外の県の機関若しくは地方独立行政法人に提供する場合において、事務に必要な限度で個人情報を使用し、かつ、当該個人情報を使用することについて相当な理由があると認められるとき
 - ⑥ 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序の維持を目的として、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は当該実施機関以外の県の機関若しくは地方独立行政法人以外のものに提供する場合であって、当該目的の達成に必要な限度で個人情報を提供し、かつ、当該個人情報を提供することについて特別の理由があると認められるとき
 - ⑦ 前各号に掲げる場合のほか、公益上の必要その他相当な理由があると実施機関が認めるとき